

受付番号	
------	--

業務管理体制の整備又は区分の変更に係る届出書

年 月 日

堺市長殿

事業者 名称
代表者職氏名

介護保険法第115条の32第2項（整備）又は同条第4項（区分の変更）の規定により、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

		事業者（法人）番号										
1	届出の内容 <small>（該当項目に○をしてください）</small>											
	(1) 法第115条の32第2項関係（整備）											
	(2) 法第115条の32第4項関係（区分の変更）											
	2	フリガナ名										
		主たる事務所の所在地	(郵便番号 -) 都道 郡市 府県 区									
			(ビルの名称等)									
			電話番号					FAX番号				
	業	法人の種別	営利法人・社会福祉法人・社会医療法人・NPO法人・その他（ ） <small>（該当種別に○をしてください）</small>									
	者	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	氏名（フリガナ）				生年月日				
								年 月 日				
業	代表者の住所	(郵便番号 -) 都道 郡市 府県 区										
		(ビルの名称等)										
3	事業所名称等及び所在地	サービス名	事業所名称	指定(許可)年月日	介護保険事業所番号	所在地						
		別表のとおり										
4	介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から第4号に基づく届出事項	第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)				生年月日					
							年 月 日					
		第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要									
		第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要									
5	区分変更	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課										
		事業者（法人）番号										
		区分変更の理由										
		区分変更後行政機関名称、担当部(局)課										
		区分変更日 年 月 日										

連絡先	所属		メール アドレス		電話 番号	
	フリガナ					
	氏名					

備考

- 1 「受付番号」「事業者（法人）番号」には記入しないこと。
- 2 「事業者の名称」「主たる事務所の所在地」「法人の種別」「代表者の職名」「代表者の住所」等は、登記内容等と一致すること。
- 3 「3 事業所名称等及び所在地」は、別表に記入すること。その際、介護予防、介護予防支援についても1事業とし、みなし事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業を除いた事業所等を記入すること。
- 4 「介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から第4号に基づく届出事項」は、事業所等数に応じ整備する業務管理体制について、該当する全ての号に○を付けること。なお、「第3号」「第4号」を届け出る場合は、別途、資料を添付すること。（既存資料の写しでも可）
- 5 「5 区分変更」は、区分変更のあった場合に記入するため、新規に業務管理体制を整備した事業所は記入する必要はないこと。
- 6 事業所等の指定や廃止等により、届出先区分に変更があった事業者は、区分変更前及び区分変更後の行政機関にそれぞれ届け出ること。
 - ① 区分変更前行政機関への届出
「1 届出の内容」の「(2)法第115条の32第4項関係」の他「5 区分変更」に記入すること。
 - ② 区分変更後行政機関への届出
「1 届出の内容」「2 事業者」「3 事業所名称等及び所在地」「4 介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から第4号に基づく届出事項」「5 区分変更」について、上記記入要領に基づいて記入すること。
 - ③ 「5 区分変更」欄
ア「事業者（法人）番号」には、区分変更前行政機関が付番した番号を記入すること。
イ「区分変更の理由」には、その理由を具体的に記入すること。
書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。
（既存資料の写し及び両面印刷可）
ウ「区分変更日」は、事業所等の新規規定・廃止等により区分が変更された日を記入すること。
- 7 「連絡先」には、届出先の行政機関から記載内容等についての連絡を行う場合があるため、この届出に係る連絡先を記入すること。

